

強くしなやかな国土創造計画

公益社団法人日本青年会議所 国家グループ
2023年度 強くしなやかな国土創造委員会

次第

- ◆ 青年会議所とは
- ◆ インフラ整備の実情
- ◆ 令和5年の豪雨災害実績
- ◆ 官民連携の可能性
- ◆ 運動を通しての総括

□ 青年会議所とは

【青年会議所の基本理念】

明るい豊かな社会の実現を理念として
全国に679会員会議所があり、より良い社会づくり
をめざし、ボランティアや行政改革等の社会的課題
に積極的に取り組んでいます。

【青年会議所の組織】

全国にある会員会議所の総合連絡調整機関として
日本青年会議所があり、日本全国に運動を展開して
います。

□ 青年会議所とは

【青年会議所の会員構成】

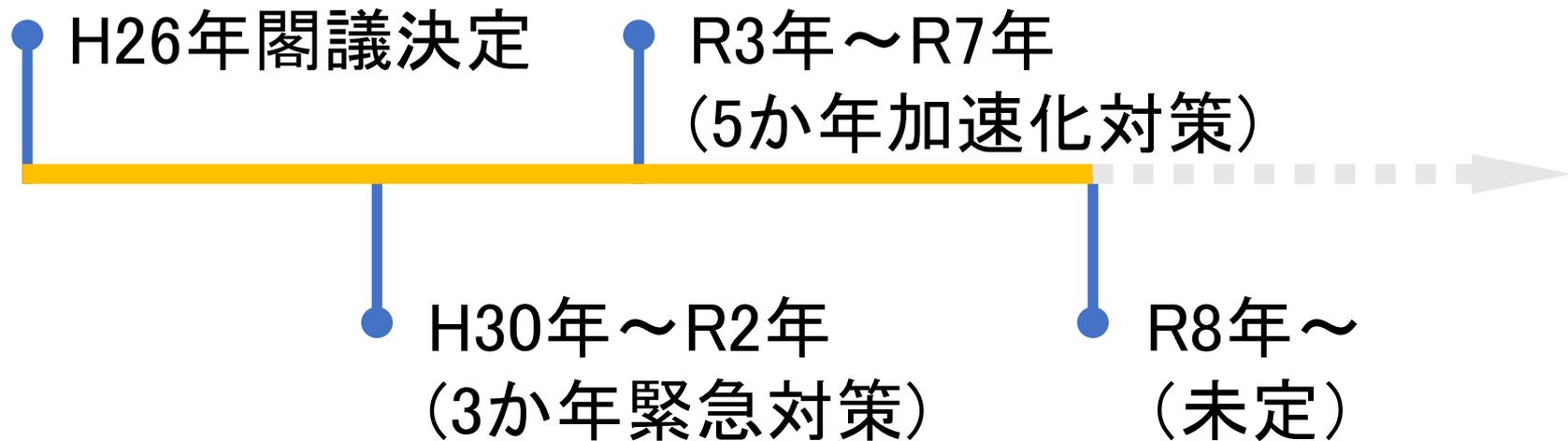
20歳から40歳までの青年経済人に入会資格があり
会員の多くが中小零細企業の経営者か役員で構成
されています。

現在の総会員数は、約27,000人になります。

□ インフラ整備の実情

日本のインフラ整備の軸

【国土強靱化計画】



令和5年度の豪雨災害状況



被災地は、地方都市が多く
また、県庁所在地以外の
市町村及び山間部の被災件数
が最も多い実績となっております。

※総務省消防庁発表
※床上浸水棟数100件以上

□ 官民連携の可能性

持続可能な日本のインフラ整備の在り方

◇ 官民連携

【公共性が高い建物】

● PFI/PPP  知名度も高く自走している。

【公共性が高い土木インフラ】

● SIB  知名度が低く、実例がない。

□ 官民連携の可能性

インフラ整備に対しての民間からの寄付

スズキ、静岡・磐田市の防潮堤建設に28億円寄付

静岡 [フォローする](#)

2020年8月20日 15:54

保存



スズキは20日、静岡県磐田市が遠州灘沿岸で進めている防潮堤の建設に28億円を寄付したと発表した。磐田市の住民や働く人の安心・安全に向け、地元企業として防潮堤整備に協力する。

寄付する防潮堤の建設は遠州灘沿岸11キロメートルを対象に進められている。2014年度に着工し、全11キロのうち2.9キロが来年3月末までに整備される見通し。磐田市では9月、完成時期や事業費を盛り込んだ整備計画を公表するという。

磐田市はこれまで津波対策として17億5000万円の寄付を集め、一部を防潮堤の建設にあててきた。スズキも7000万円を寄付した。

磐田市は今回のスズキの寄付について「建設の弾みにしていきたい」と話している。

スズキは同海岸線に二輪車のテストコースを抱えるが、津波のリスクもあるなかで施設の継続使用について磐田市と協議を続けてきた。同社は同施設を今後も使い続けていく意向という。

静岡県、浜松市沿岸に防潮堤 企業が300億円寄付

2012年6月11日 22:12

保存



静岡県は11日、浜松市の浜名湖東岸から天竜川西岸にかけて約17.5キロメートルの範囲で防潮堤の整備に乗り出すと発表した。浜松市で創業した住宅メーカー、一条工務店（東京・江東）グループから、総額300億円を寄付するとの申し出があり、建設費の一部に充てる。

同社は2012年度から3年間で計300億円を寄付する。県は14年度にも防潮堤や水門などの建設に着工する方針。

対象地域には現在、海拔8～10メートルの土地に保安林などがある。南海トラフで最大級の地震が起きた場合、国の想定では14～15メートルの津波が襲う可能性があるとした。同社の宮地剛社長は「津波対策で創業の地に恩返ししたい」とのコメントを出した。

民間メリットが少ないため事例が少ないのが実情

□ 官民連携の可能性

企業版ふるさと納税を活用したインフラ整備促進

● 企業側のメリット

法人関係税が自治体への寄付額の最大9割が軽減され
 企業の実質的負担額は1割まで圧縮される。



企業版ふるさと納税の市場規模の推移



※内閣府データをカルテックにて加工

□ 官民連携の可能性

企業版ふるさと納税を活用したインフラ整備促進

● 自治体側のメリット

併用可能な国の補助金・交付金

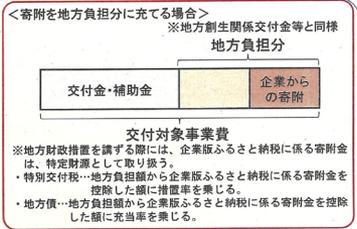
地方創生関係交付金や地方財政措置を伴わない補助金・交付金（普通交付税措置のみによる場合も含む。）に加え、**併用可能な国の補助金・交付金の範囲を拡大**する。併せて、企業版ふるさと納税と併用する場合に、**優先採択などのインセンティブを付与**する。

- 8府省の99補助金・交付金（令和5年3月末時点）について、企業版ふるさと納税との併用が可能※
- 6府省の9補助金・交付金について、インセンティブを付与

- 【併用可能な補助金・交付金】99件**
- ・内閣府 : デジタル田園都市国家構想交付金、子ども・子育て支援施設整備交付金 等
 - ・総務省 : 過疎地域持続的発展支援交付金 等
 - ・文部科学省 : 地域と学校の連携・協働体制構築事業 等
 - ・農林水産省 : 農山漁村地域整備交付金 等
 - ・国土交通省 : 社会資本整備総合交付金 等
 - ・環境省 : 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 等

- 【インセンティブ付与可能な補助金・交付金】9件**
- ・内閣府 : デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）（一定以上の寄附を充当する場合に、事業期間の延長）
 - ・総務省 : 地域デジタル基盤活用推進事業（査定の加算項目）
 - ・文部科学省 : 地域と学校の連携・協働体制構築事業（優先配分）
文化観光拠点を中核とした地域における文化観光推進事業（査定の加算項目）
 - ・農林水産省 : 鳥獣被害防止総合対策交付金（査定の加算項目）、農山漁村振興交付金（査定の加算項目）
 - ・国土交通省 : 社会資本整備総合交付金（配分に当たり配慮）、防災・安全交付金（配分に当たり配慮）
 - ・環境省 : 動物収容・譲渡対策施設整備費補助金（採択に当たり配慮）

※地方財政措置の中でも、「特別交付税によるもの」や「元利償還金に対する地方交付税措置のある地方債によるもの」を一覧化。普通交付税措置のみによる補助金・交付金については、現行でも併用が認められている。



企業からの寄附と
交付金・補助金の併用が可能

□ 官民連携の可能性

官民連携スキームの構築

企業版ふるさと納税を活用してのインフラ整備

【ロールモデルの創出】

宮崎県新富町が立ち上げている防災拠点整備に興味を示し、自社が開発しているコンテナ型のハウスを現物寄附の形で企業版ふるさと納税として寄附を行います。設置予定は年度内で打合せが進んでおり、年内に締結式を実施する見込み。

(予定寄附額)

800万(コンテナハウス一基単価)
× 7基=5,600万



□ 官民連携の可能性

企業版ふるさと納税を活用したインフラ整備促進
の課題

● 企業版ふるさと納税の促進に向けて

- マッチング事例の共有する場
- マッチングを促進するためには民間ポータルサイトの活用が必須ですがコンサル料が高いため断念するケース
- 企業としては、より分かりやすいプロジェクトに寄附したい

□ 運動を通しての総括

防災インフラ整備は、南海トラフ大地震や首都直下型地震を抱える日本として必ず取り組んでいかなければいけない共通の課題です。

その中で企業が、いかにして未来ある子供たちに安心・安全な国土を残していけるかは、大事なテーマと考えています。

企業版ふるさと納税は、企業が税金の使い道を選べる有益なスキームと考えています。

全ての地域が取り残されることない日本を目指して活発なマッチングをお願いします。